

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和7年5月23日 ()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	三豊市 (37208)
地域名 (地域内農業集落名)	比地大地区 (井の口、尾崎、中、門、小山、徳前東、徳前西、原、小路東、小路西、政本、町田、土井、宮池)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	132.38 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	126 ha
② 田の面積	113.06 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	17.28 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.24 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	12.24 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	6.04 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、地区内の農業者の高齢化が進んでおり、後継者が不足している。
ほ場によって条件が異なるため、担い手への集積・集約化が進まない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

基盤整備が完了している地区では米麦・露地野菜の複合経営を進めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
積極的に地域内外の担い手へ貸し付けを行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	50.34	%	将来の目標とする集積率
			51.11 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

担い手の団地の拡大に努める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域内外の担い手への積極的な貸付を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域内外の担い手への積極的な貸付を行うため農地中間管理機構の機能を活用していく。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業等の補助事業を活用した、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
県やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援、農地を斡旋し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
地域内で農作業の効率化を図るため委託可能な農作業については事業者へ委託し、遊休農地発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】
①イノシシ等の被害に対し、地域で連携して被害防止対策に取り組む。
③基盤整備されたほ場ではスマート農業機械を導入し省力化を図る。
⑤可能なほ場では果樹等に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		稲作、果樹	0.691 ha	ha		0.691 ha	ha	1	
認農		稲作、果樹	5.075 ha	ha		5.075 ha	ha	2	
認農		稲作、野菜	0.417 ha	ha		0.417 ha	ha	3	
認農		稲作、畜産	0.391 ha	ha		0.391 ha	ha	4	
認農		野菜、工芸	0.279 ha	ha		0.279 ha	ha	5	
認農		稲作、野菜	0.433 ha	ha		0.433 ha	ha	6	
認農		果樹	1.065 ha	ha		1.065 ha	ha	7	
認農		野菜	1.023 ha	ha		1.023 ha	ha	8	
認農		稲作、野菜	1.373 ha	ha		1.373 ha	ha	9	
認農		稲作、工芸	1.459 ha	ha		1.459 ha	ha	10	
認農		野菜、果樹	0.269 ha	ha		0.269 ha	ha	11	
認農		稲作、野菜	9.174 ha	ha		9.174 ha	ha	12	
認農		稲作、野菜	1.43 ha	ha		1.43 ha	ha	13	
認農		稲作、畜産	0.051 ha	ha		0.051 ha	ha	14	
認農		稲作、野菜	0.304 ha	ha		0.304 ha	ha	15	
認農		野菜、果樹	0.321 ha	ha		0.321 ha	ha	16	
認農		稲作、作業	9.557 ha	ha		9.557 ha	ha	17	
認農		果樹	0.408 ha	ha		0.408 ha	ha	18	
認農		稲作、野菜	3.969 ha	ha		3.969 ha	ha	19	
認農		果樹	0.666 ha	ha		0.666 ha	ha	20	
認就		稲作	0 ha	ha		0 ha	ha	21	
利用者		その他	0.08 ha	ha		0.08 ha	ha	22	
利用者		その他	0.988 ha	ha		0.988 ha	ha	23	
利用者		その他	0.102 ha	ha		0.102 ha	ha	24	
利用者		その他	0.654 ha	ha		0.654 ha	ha	25	
利用者		その他	0.033 ha	ha		0.033 ha	ha	26	
利用者		その他	0.288 ha	ha		0.288 ha	ha	27	
利用者		その他	2.665 ha	ha		2.665 ha	ha	28	
利用者		その他	0.589 ha	ha		0.589 ha	ha	29	
利用者		その他	0.106 ha	ha		0.106 ha	ha	30	
利用者		その他	0.049 ha	ha		0.049 ha	ha	31	
利用者		その他	0.752 ha	ha		0.752 ha	ha	32	

[illegible]

			ha	ha		ha	ha		
計	58経営体		63.43 ha	0 ha		63.43 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。